

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木光男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 前第3四半期 連結累計期間	第28期 当第3四半期 連結累計期間	第27期 前第3四半期 連結会計期間	第28期 当第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	14,794	15,963	5,199	5,807	19,081
経常利益 (百万円)	746	1,249	229	500	581
四半期(当期)純利益 (百万円)	341	684	68	263	282
純資産額 (百万円)			18,094	17,913	17,848
総資産額 (百万円)			22,272	23,466	20,856
1株当たり純資産額 (円)			2,462.43	2,436.95	2,429.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.59	94.54	9.60	35.86	39.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.4	76.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	804			1,150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	1,272			1,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	1,195			584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,042	3,647	2,932
従業員数 (名)			335	417	332

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)は当社(旧スルガ㈱)を存続会社、旧レック㈱を消滅会社とした吸収合併により消滅し、関係会社に該当しなくなりました。

また、㈱センスーズ(連結子会社)は清算終了したため関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) プラマイゼロ㈱	東京都中央区	352	家電・雑貨の企画、製造、販売	100.0		債務保証 役員の兼任 7名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	417(133)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	345(131)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期会計期間において172名増加しておりますが、これは主として連結子会社であったレック㈱を吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、平成21年10月1日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しております。

これに伴い、事業部門区分を品目別区分に変更するとともに、前第3四半期連結会計期間の生産実績及び販売実績を全て新たな品目別区分により算出して前年同期比較をしております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	784	18.7
サニタリー用品	1,311	22.3
洗濯用品	683	6.2
清掃用品	825	15.1
キッチン用品	608	15.3
ベビー・キッズ用品	650	+114.0
その他	919	+93.8
合計	5,782	1.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	850	+3.4
サニタリー用品	1,241	2.4
洗濯用品	627	6.2
清掃用品	956	+21.1
キッチン用品	735	0.8
ベビー・キッズ用品	463	+66.8
その他	933	+48.7
合計	5,807	+11.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	1,087	20.9	1,283	22.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の経済状況の回復を背景に持ち直しつつあるものの、企業収益の低迷、設備投資の減少及び雇用・所得情勢が悪化していること等により、依然として厳しい状況で推移しております。

一部業界においては経済対策の効果により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、当グループの属する日用雑貨品業界におきましては、消費者の節約志向による買い控えや価格訴求が強まったことによるデフレ状況が進行しており、メーカーのおかれた経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、当第3四半期連結会計期間よりレックブランド及び製品の知名度向上を目的にテレビCMを開始するなど従来にない規模での広報活動を展開し、また、第1四半期連結会計期間より本格的に販売開始した紙衛生用品の拡販等に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は58億7百万円(前年同期比11.7%増)となり、為替が円高で推移したこと及び徹底したコスト削減を図ったこと等から営業利益は4億72百万円(前年同期比182.6%増)、経常利益は5億円(前年同期比117.7%増)、四半期純利益は2億63百万円(前年同期比282.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ26億9百万円増加し、234億66百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、145億78百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加10億94百万円、現金及び預金の増加7億14百万円、商品及び製品の増加1億7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、88億88百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加7億8百万円であり、主な減少はのれんの償却等による無形固定資産の減少1億12百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億45百万円増加し、55億53百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、26億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億74百万円、未払法人税等の増加95百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加し、28億57百万円となりました。これは主に、社債の増加12億82百万円、プラマイゼロ㈱の株式取得及び連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)の合併による負ののれんの増加4億12百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、179億13百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億53百万円、旧レック㈱の合併に伴い株式を新規発行したことによる資本剰余金の増加1億59百万円であり、主な減少は当該合併による少数株主持分の減少4億円であります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度末に比べ7.3%低下し、76.3%となって

おります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ55百万円増加し、36億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は4億76百万円(前第3四半期連結会計期間は2億4百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億10百万円、減価償却費2億5百万円及びたな卸資産の減少額1億73百万円等による増加と、売上債権の増加額4億22百万円、法人税等の支払額2億60百万円、賞与引当金の減少額1億2百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は3億14百万円(前第3四半期連結会計期間は5億19百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は87百万円(前第3四半期連結会計期間は4億99百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「旧プラン」という。)の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年6月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一

部変更し、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は1億73百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,391,335	7,391,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	7,391,335	7,391,335		

(注) 1 当社(旧スルガ株)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック株(以下、旧レック株とい
う。)を吸収合併し、旧レック株の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発
行済株式総数は168,500株増加し、7,391,335株となっております。

2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	168	7,391		4,403		5,861

(注) 1 当社(旧スルガ株)は、平成21年10月1日をもって当社の連結子会社であったレック株(以下、旧レック株とい
う。)を吸収合併し、旧レック株の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発
行済株式総数が168,500株増加しておりますが、資本金及び資本準備金に変動はありません。

2 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年12月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	406	5.5

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,180,800	71,808	
単元未満株式	普通株式 1,435		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,222,835		
総株主の議決権		71,808	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ株式会社	静岡県榛原郡吉田町川尻 3308番地	40,600		40,600	0.56
計		40,600		40,600	0.56

(注) 当社は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更し、本店所在地を東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	960	1,049	1,150	1,145	1,270	1,588	1,910	2,050	2,025
最低(円)	921	940	1,017	1,050	1,130	1,230	1,365	1,714	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役 (企業戦略統轄本部長)	取締役	青木光男	平成21年10月1日
取締役副社長 (製造本部長)	取締役社長 代表取締役 (製造本部長)	渡邊憲一	平成21年10月1日
常務取締役 (開発本部長)	常務取締役 (企画本部長)	小澤一壽	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,223
受取手形及び売掛金	2 5,756	2 4,662
有価証券	500	499
商品及び製品	3,055	2,947
仕掛品	138	106
原材料及び貯蔵品	481	509
その他	723	697
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	14,578	12,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,254	1 2,329
その他(純額)	1 2,909	1 2,763
有形固定資産合計	5,163	5,093
無形固定資産		
のれん	490	608
その他	223	218
無形固定資産合計	714	826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	1,512
その他	859	842
貸倒引当金	38	53
投資その他の資産合計	3,010	2,301
固定資産合計	8,888	8,221
資産合計	23,466	20,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800	625
短期借入金	82	-
未払法人税等	357	261
賞与引当金	127	189
その他	1,329	743
流動負債合計	2,696	1,820
固定負債		
社債	1,842	560
退職給付引当金	329	302
役員退職慰労引当金	261	284
負ののれん	412	-

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	11	41
固定負債合計	2,857	1,187
負債合計	5,553	3,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	5,861
利益剰余金	7,859	7,605
自己株式	226	226
株主資本合計	18,058	17,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	128
繰延ヘッジ損益	13	30
為替換算調整勘定	120	99
評価・換算差額等合計	144	196
少数株主持分	-	400
純資産合計	17,913	17,848
負債純資産合計	23,466	20,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,794	15,963
売上原価	10,056	10,483
売上総利益	4,738	5,480
販売費及び一般管理費	¹ 4,175	¹ 4,315
営業利益	562	1,165
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	108	21
為替差益	25	41
助成金収入	-	17
その他	20	13
営業外収益合計	185	126
営業外費用		
支払利息	0	13
社債発行費	-	24
その他	0	4
営業外費用合計	1	42
経常利益	746	1,249
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	1
保険解約返戻金	-	13
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	0	13
投資有価証券評価損	-	0
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	744	1,251
法人税、住民税及び事業税	419	591
法人税等調整額	37	42
法人税等合計	382	548
少数株主利益	21	18
四半期純利益	341	684

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,199	5,807
売上原価	3,630	3,757
売上総利益	1,569	2,050
販売費及び一般管理費	1,402	1,577
営業利益	167	472
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	-	21
為替差益	44	-
その他	5	2
営業外収益合計	62	39
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	-	4
その他	-	1
営業外費用合計	0	11
経常利益	229	500
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	3	1
保険解約返戻金	-	13
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	0	5
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	231	510
法人税、住民税及び事業税	138	165
法人税等調整額	12	80
法人税等合計	150	246
少数株主利益	12	-
四半期純利益	68	263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744	1,251
減価償却費	522	564
のれん償却額	45	117
負ののれん償却額	108	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	12
賞与引当金の増減額（は減少）	111	69
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	22
受取利息及び受取配当金	30	32
支払利息	0	13
社債発行費	-	24
為替差損益（は益）	3	2
売上債権の増減額（は増加）	313	918
たな卸資産の増減額（は増加）	305	126
未収消費税等の増減額（は増加）	24	35
その他の流動資産の増減額（は増加）	40	9
仕入債務の増減額（は減少）	295	68
未払消費税等の増減額（は減少）	9	92
その他の流動負債の増減額（は減少）	80	56
その他	13	43
小計	830	1,271
利息及び配当金の受取額	29	26
利息の支払額	0	6
法人税等の支払額	174	500
法人税等の還付額	63	-
その他	2	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227	227
定期預金の払戻による収入	227	227
有価証券の取得による支出	-	500
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	1,604	590
無形固定資産の取得による支出	45	31
投資有価証券の取得による支出	285	556
子会社株式の取得による支出	-	88
出資金の払込による支出	239	-
その他	1	5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	682
短期借入金の返済による支出	900	626
長期借入金の返済による支出	-	43
社債の発行による収入	-	1,675
社債の償還による支出	-	106
配当金の支払額	358	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	1,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290	714
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	2,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	240	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,042	1 3,647

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成21年5月11日に愛佩勒施国際貿易(上海)有限公司(現麗固国際貿易(上海)有限公司)を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であったレック(株)が平成21年4月28日に利克(寧波)日用品有限公司を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、レック(株)は平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年9月30日までを連結しております。</p> <p>プラマイゼロ(株)は平成21年10月1日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年10月1日から平成21年12月31日までを連結しております。</p> <p>(株)センスは平成21年12月18日付で清算終了したため、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、清算終了日までを連結しております。</p> <p>当社(旧スルガ(株))は、平成21年10月1日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。</p>
<p>2 変更後の連結子会社の数</p> <p>7社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,460百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,761百万円です。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 70百万円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 給与手当 1,172百万円 退職給付費用 124百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 99百万円 給与手当 1,203百万円 退職給付費用 106百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 給与手当 379百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 99百万円 給与手当 423百万円 退職給付費用 36百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,333百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円 現金及び現金同等物 4,042百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,938百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円 現金及び現金同等物 3,647百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,391,335

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,686

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	レック(株)
事業の内容	家庭用品の企画開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック(株)を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック(株)は、平成15年9月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した現形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,436円95銭	1株当たり純資産額	2,429円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,913	17,848
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,913	17,447
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		400
普通株式の発行済株式数(千株)	7,391	7,222
普通株式の自己株式数(千株)	40	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	7,350	7,182

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47円59銭	1株当たり四半期純利益金額	94円54銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	341	684
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	341	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,182	7,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 35円86銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	68	263
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	68	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,182	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 143百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

スルガ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。